

東部地域産業振興センター（仮称）整備基本計画〔概要版〕

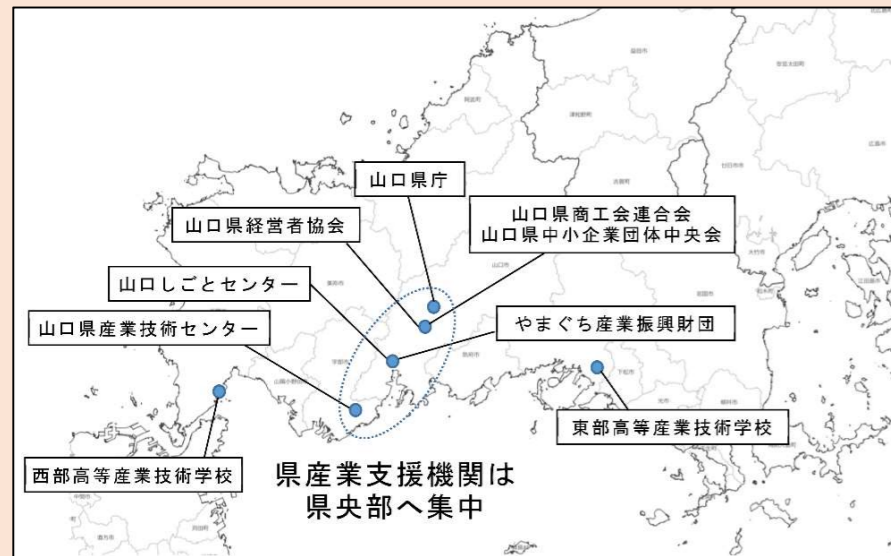
1 計画策定の背景

■ 県東部地域の産業構造

- ・岩国市における業種別の企業立地数は、「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「建設業」、「製造業」となっている。
- ・「情報通信業」は、他の業種と比較して集積が進んでいない
- ・県東部地域の主要な産業団地が完売しており、企業誘致件数が県内他地域と比べ、比較的低い状況。

■ 県東部地域の産業支援機関の利用状況

- ・商工会議所・商工会などの身近な支援機関が各地域にある一方、やまぐち産業振興財団や山口県産業技術センター等の高度・専門的な産業支援機関の多くが県中部に集中。



- ・県東部地域の、やまぐち産業振興財団の利用率と県産業技術センターの相談件数は、いずれも他地域と比較して低い水準。

■ 県東部地域の創業支援の状況

- ・県東部地域における創業支援の拠点となる施設は、市域を対象とした小規模単独施設であり、広域でカバーする施設が十分ではない。
- ・岩国市の創業比率は、全国平均及び山口県平均を下回り、県内19市町中12位の水準であり、和木町及び周防大島町についても低い水準。

2 施設整備の目的

■ 県東部地域における産業支援拠点整備の必要性

1 創業支援、異業種交流の促進による新事業創出

- ・創業機運の醸成や、地域産業の新たな担い手となる企業の育成など、創業促進の取組強化が必要
- ・先端技術の活用や地域企業による異業種交流の促進に新たなビジネスを創出する取組が必要

2 DXの推進・デジタル技術の活用促進

- ・若者の関心が高いIT関連企業の成長・集積に向けた取組を推進することが重要
- ・企業等におけるデジタル技術の導入やDXを円滑に進めるため、新たな製品・サービス等の実証や開発、社会実装に向けた取組に対する支援機能が必要

3 県産業支援機関の活用促進

- ・やまぐち産業振興財団及び山口県産業技術センターの利用利便性を高め、多岐に渡る経営課題に対応できる支援体制の構築が必要

■ 施設整備の目的

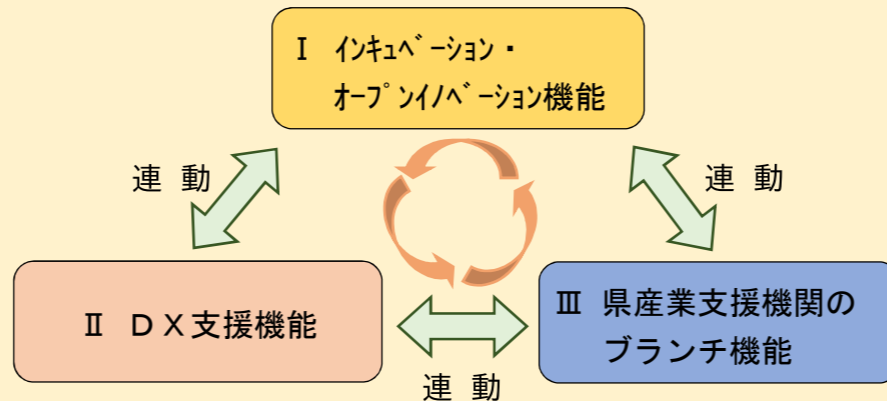
I インキュベーション・オープンイノベーション機能

- ・ビジネス利用や起業家などへの支援
- ・企業間連携による新たな付加価値の創造支援

II DX支援機能

- ・先端技術の活用による新事業の創出
- ・技術革新の進展に対応できる人材の確保・育成

III 県産業支援機関のランチ機能



3 基本コンセプト

I インキュベーション・オープンイノベーション機能

① 創業・スタートアップ支援機能

創業機運の醸成に向けたセミナーや交流会の開催、企業に向けた経営ノウハウ獲得等の各種支援を通じて、地域産業の新たな担い手となる企業を育成する。

② 知的交流支援機能

事業者、起業家、研究者等、多様な主体が交流し、新事業開発やマッチングを促進するオープンイノベーションの場を提供する。

3D積層造形技術におけるデータ作成からプリント出力までの各種機器等を備えた工作室（3Dものづくり工房）を整備する。



II DX支援機能

③ 先進技術導入支援機能

Y-BASE と連携し、最新のデジタル技術（デジタルツイン等）に関する情報提供や、体感できる機器の整備、イベントの開催等により企業への理解促進を図り、伴走型コンサルティング等による支援を実施する。



④ 人材育成機能

セミナーや研究会の企画・開催等により、DX人材の育成やリカレント教育・リスキリングによる在職者のスキルアップ等を支援する。

III 県産業支援機関のランチ機能

⑤ 山口県産業技術センター

遠隔相談・検査サービス等の提供により、研究・開発等を支援する。

⑥ やまぐち産業振興財団

各種相談やマッチング事業等を通じて、業務改善、新たなマーケット開拓、新事業展開等を支援する。

4 施設の概要

■整備場所

- ・岩国市役所等の近隣施設と連携、一体的な運用が可能となるため、岩国商工会館敷地（岩国市今津町）に整備
- ・事業者等への支援をより効果的に行うため、岩国商工会議所との合築により整備

【整備場所の区域図】



■機能・規模

延床面積 約3,100㎡

※ うち東部地域産業振興センター（仮称）の延床面積は、約2,000㎡

区分	内容
企業入居スペース (約320㎡)	○インキュベーション室（創業者用入居室） ○事業者入居室（IT産業等の地域企業支援事業者用の居室） ○シェアオフィス（共用型の1人用執務室） ○可変間仕切りを採用し、入居人数に応じた利用が可能
人材育成・ 交流スペース (約570㎡)	○交流スペース・コワーキングスペース ○会議室 3室
情報発信スペース (約150㎡)	○展示室
研究・ 開発スペース (約150㎡)	○試験・計測支援室 ○工作室 ○3Dプリンター・スキャナーを複数台配備
相談スペース	○相談室（対面・オンライン）
ブランチスペース	○支援機関執務室
その他諸室等	○事務室、倉庫、収納等 ○駐車場 40台程度

■事業費・スケジュール等

〔事業費〕 約30億円（令和5年2月時点での試算。備品購入費等は別途必要）

〔スケジュール〕 (令和5年2月時点)

令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)
基本設計・実施設計		建設工事			供用開始

〔維持管理・運営〕

- ・指定管理者制度を導入するなど、民間活力を活用し、効率的・効果的な管理運営
- ・新規創業者の入居推進、労働者支援機能との連携による、施設利用率の向上
- ・商工会議所・商工会、県産業支援機関等との有機的な連携による、利便性の向上